

報道資料 (資料提供)

令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の
確定申告状況等について

(問合せ先)



熊本国税局 国税広報広聴室

Tel.096-354-6171 (内線6105、6106)

令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (熊本県)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1）	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）	7
3. 個人事業者の消費税の申告状況	8
4. 贈与税の申告状況	9
5. 参考資料	11

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 283,569 人（対前年比+0.2%）。
そのうち申告納税額がある方は 75,625 人（同+27.0%）、その所得金額は 5,327 億 9 千万円（同+15.0%）、申告納税額は 414 億 9 千万円（同+18.8%）。
- 土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は 7,973 人（同▲2.9%）。そのうち所得金額がある方は 5,321 人（同▲3.1%）、その所得金額は 666 億 6 千万円（同+0.3%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 7,884 人（同▲4.3%）。そのうち所得金額がある方は 4,767 人（同▲1.5%）、その所得金額は 401 億 8 千万円（同+42.8%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 33,575 件（同+1.3%）、申告納税額は 114 億 9 千万円（同+5.7%）。

贈与税

申告人員は 4,218 人（同▲5.2%）。そのうち申告納税額がある方は 2,515 人（同▲9.8%）、その申告納税額は 41 億 2 千万円（同+101.4%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 283,569 人と、平成 28 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 283,569 人（対前年比+0.2%）と、平成 28 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 75,625 人（同+27.0%）で、その所得金額は 5,327 億 9 千万円（同+15.0%）、申告納税額は 414 億 9 千万円（同+18.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

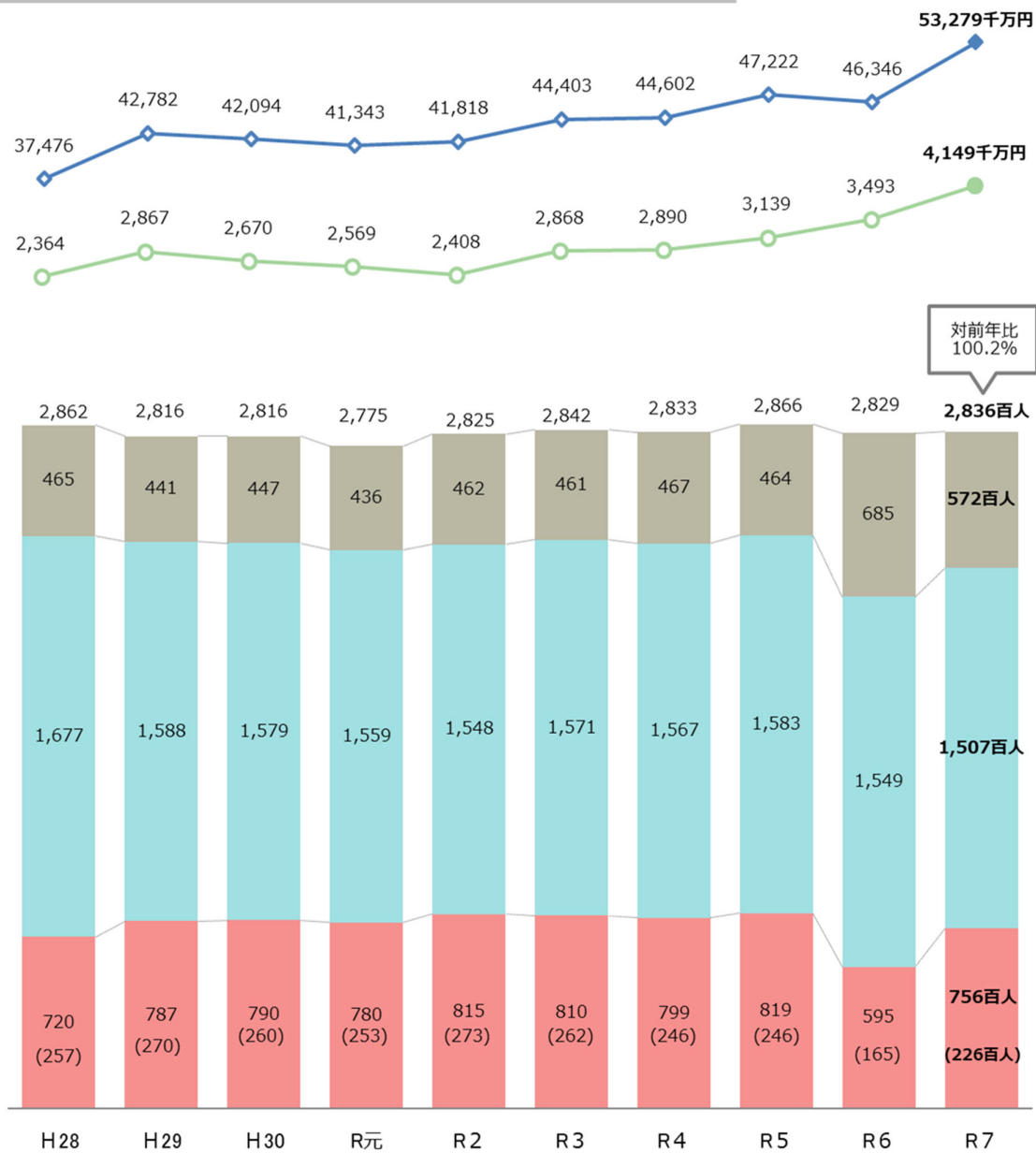
- 事業所得者
納税人員は 22,556 人（同+36.9%）で、その所得金額は 1,182 億円（同+23.4%）、申告納税額は 107 億 4 千万円（同+23.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 53,069 人（同+23.3%）で、その所得金額は 4,145 億 9 千万円（同+12.8%）、申告納税額は 307 億 5 千万円（同+17.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
 ■ 還付申告の方
 ■ 申告納税額がない方

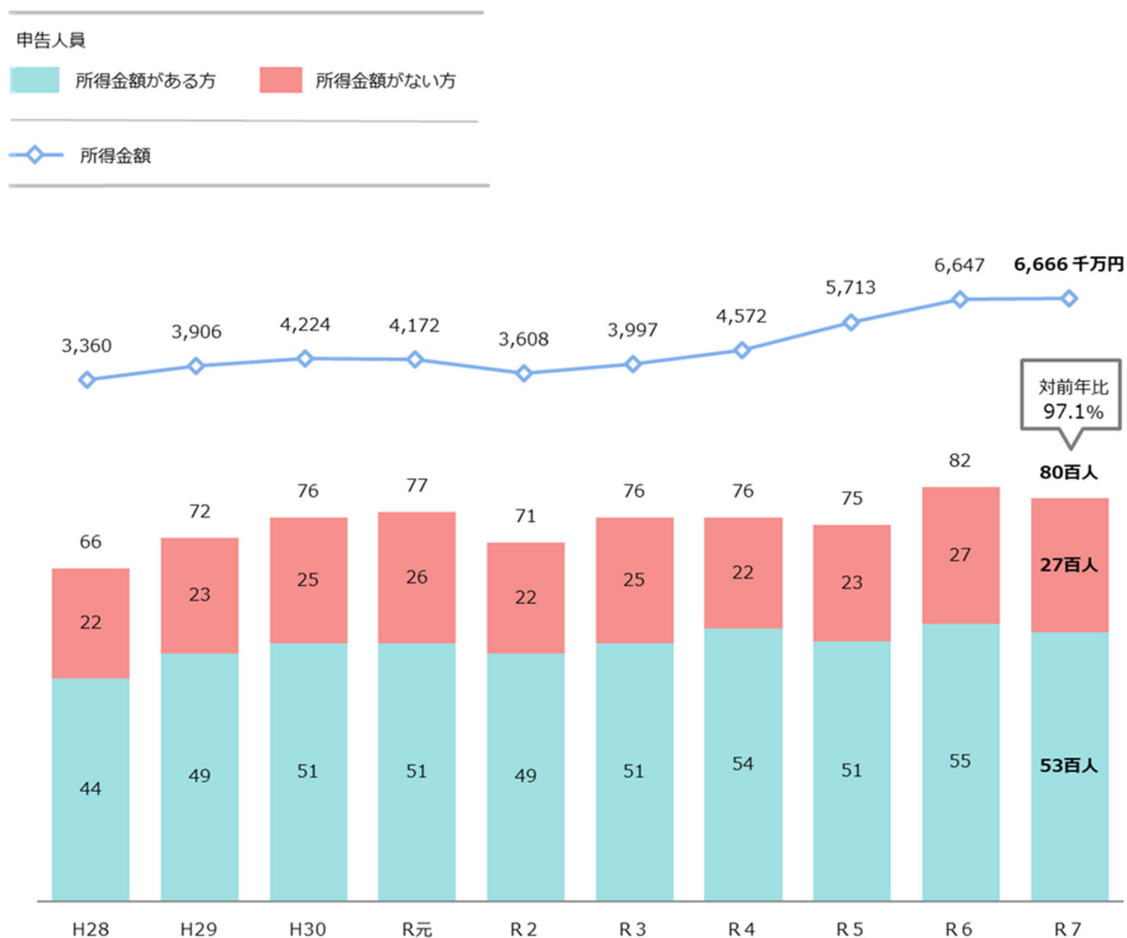
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は7,973人（対前年比▲2.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5,321人（同▲3.1%）で、その所得金額は666億6千万円（同+0.3%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

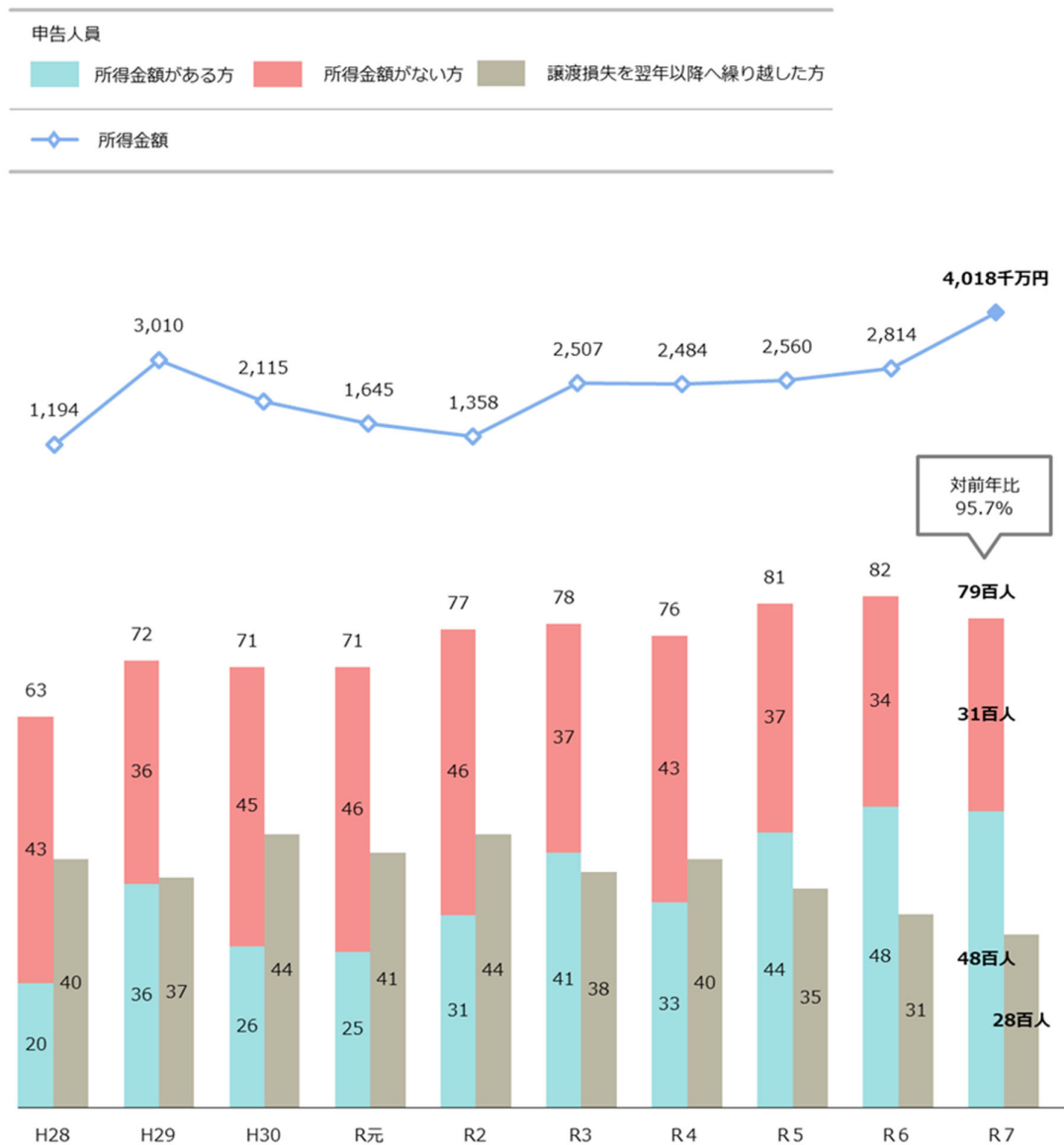
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 7,884 人（対前年比 ▲4.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 4,767 人（同 ▲1.5%）で、その所得金額は 401 億 8 千万円（同 +42.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



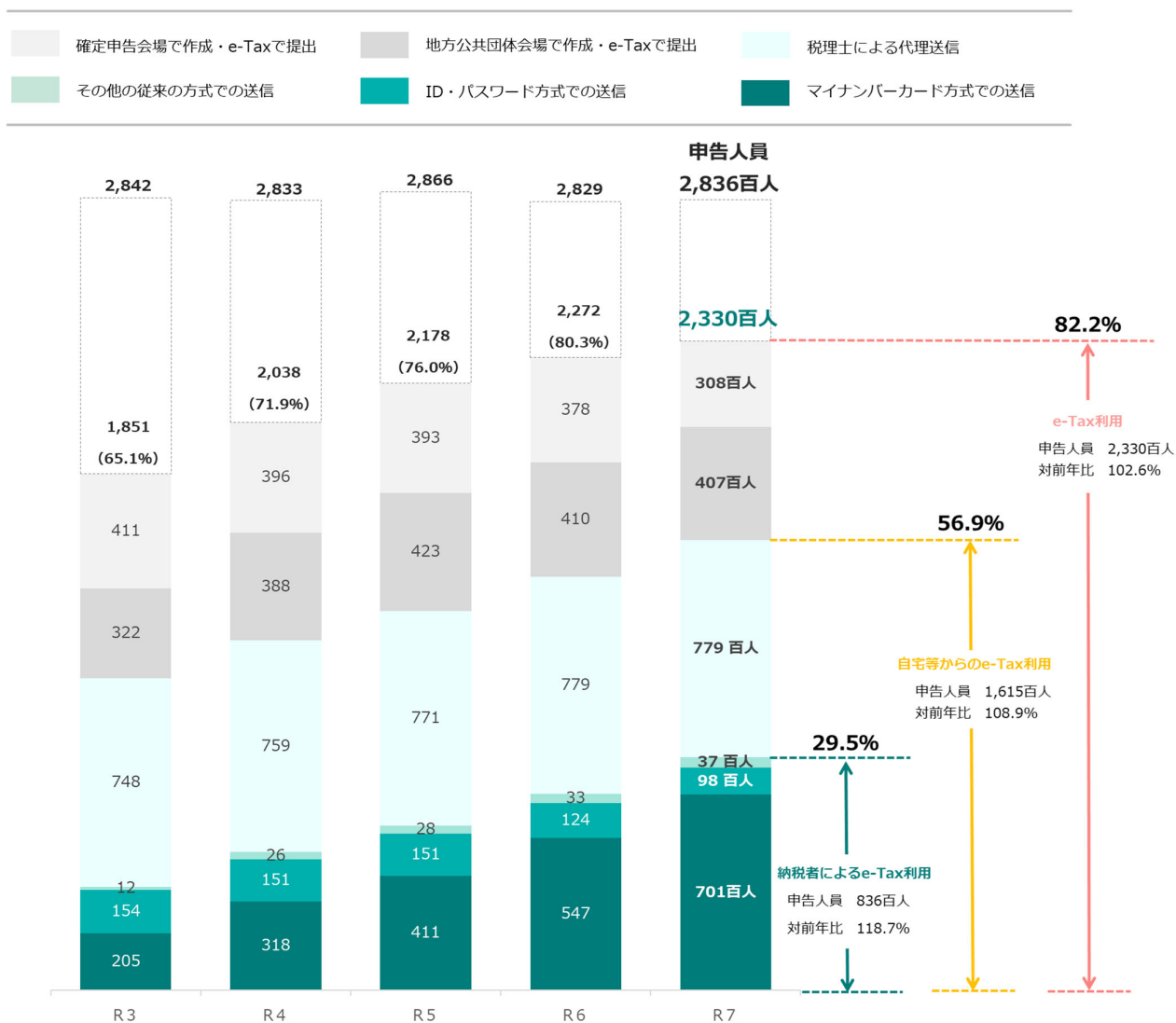
e-Tax の利用状況等（トピックス1）

- 申告人員の**5人に4人はe-Tax**を利用して申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 232,987 人（対前年比+2.6%）と、前年分から 5,835 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 283,569 人のうち、82.2%が e-Tax で申告しており、5人に4人が e-Tax を利用しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ () 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。
 5. 参考資料の (表7) 参照。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

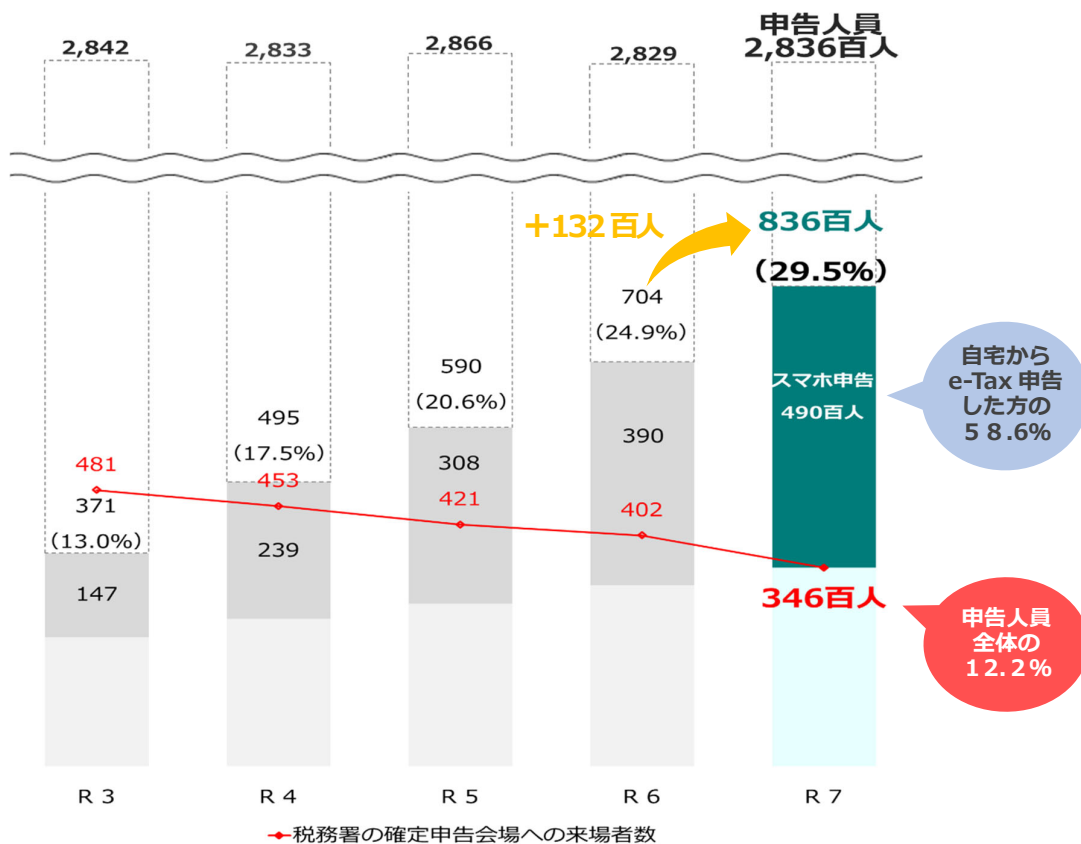
- 自宅からの e-Tax による申告がさらに増加
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に会場して申告された方は全体の 12.2%と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 83,586 人（対前年比+18.7%）と、前年分から 13,157 人増加しました。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 48,958 人（同+25.5%）と、前年分から 9,956 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、34,597 人（同▲13.8%）となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ () 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照

3. 個人事業者の消費税の申告状況

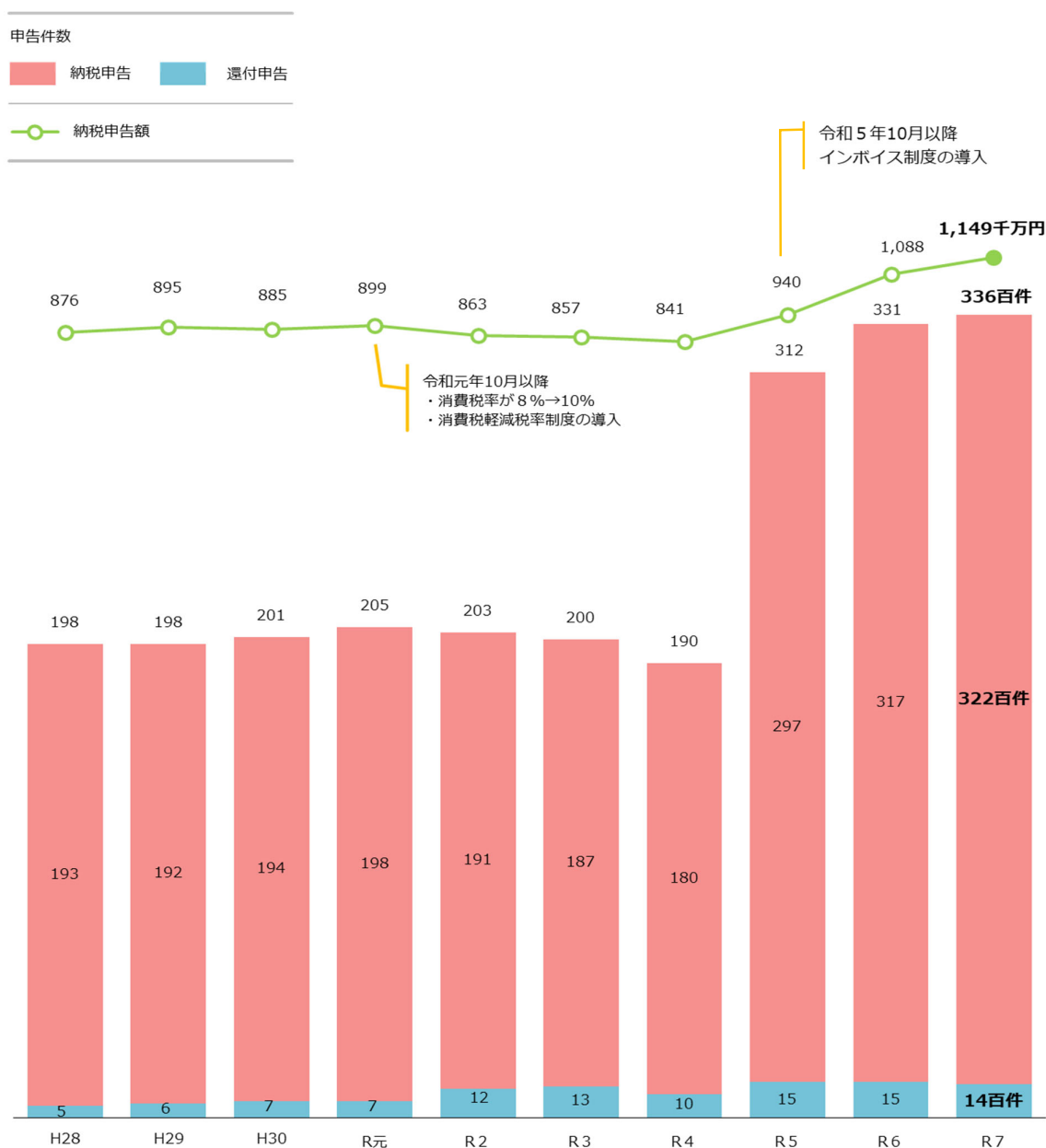
－申告件数は 33,575 件と、前年より増加－

個人事業者の消費税の申告件数

令和 7 年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は 33,575 件（対前年比+1.3%）と、前年分から 431 件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、114 億 9 千万円（同+5.7%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



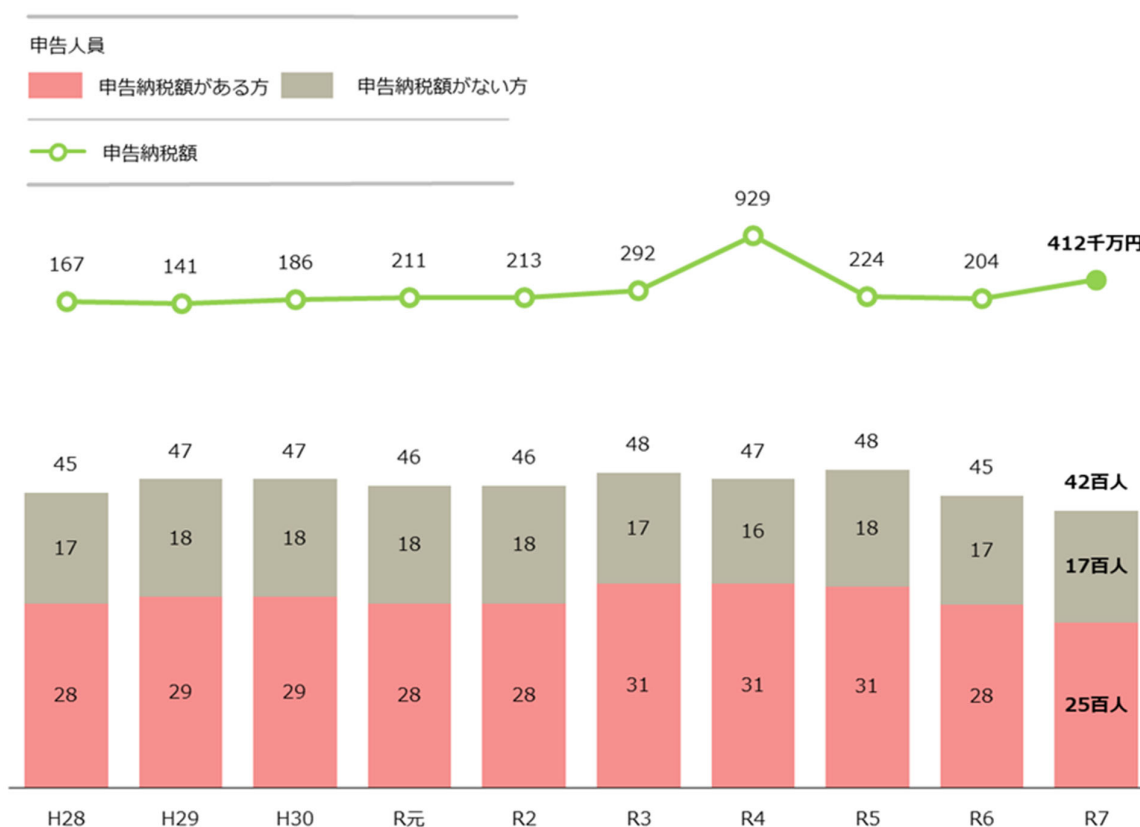
4. 贈与税の申告状況

－申告人員は4,218人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は4,218人（対前年比▲5.2%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は2,515人（同▲9.8%）で、その申告納税額は、41億2千万円（同+101.4%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

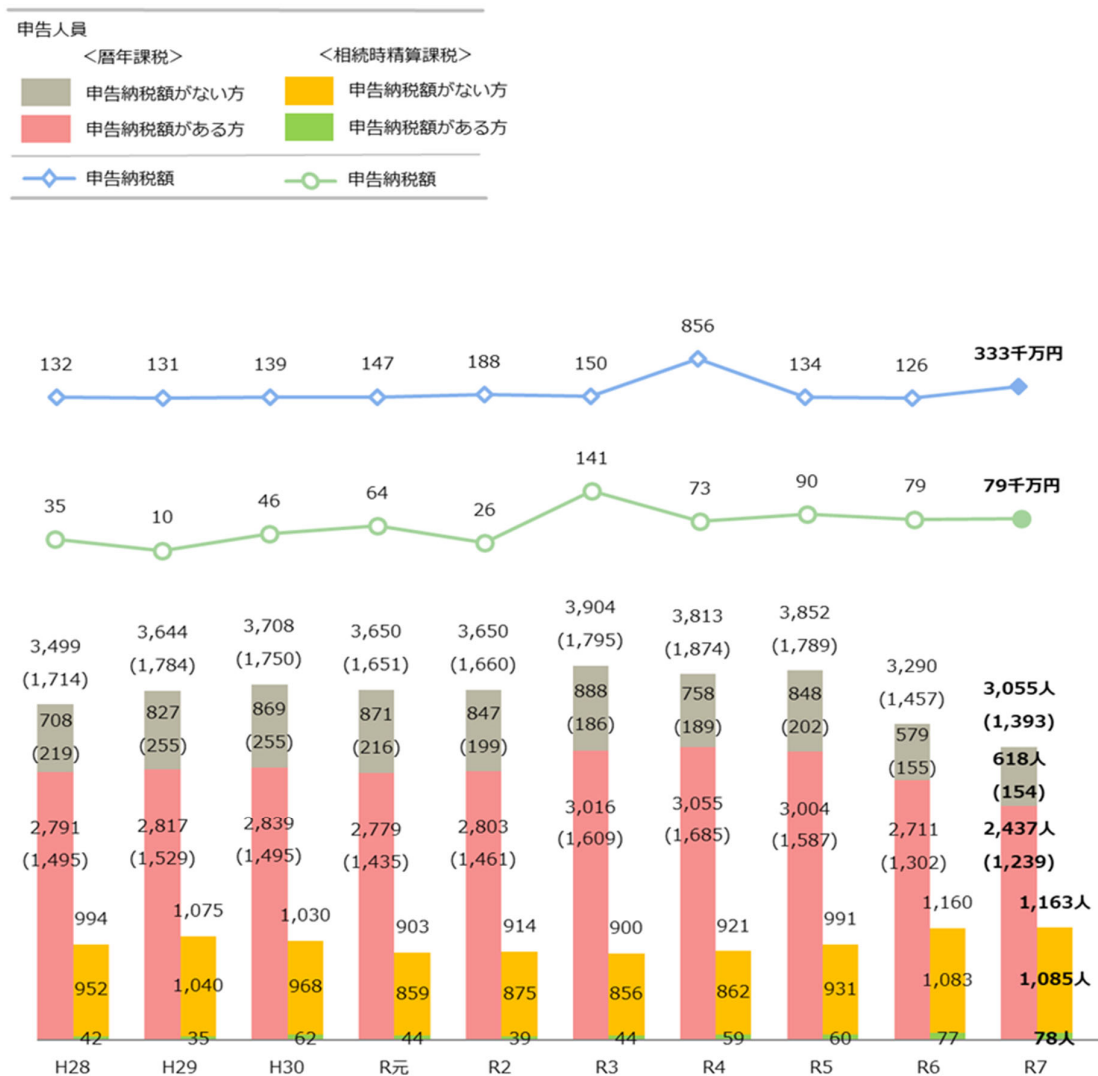
- 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 3,055 人（対前年比▲7.1%）で、その申告納税額は 33 億 3 千万円（同+164.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

- 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,163 人（同+0.3%）で、その申告納税額は 7 億 9 千万円（同+0.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 () 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移(熊本県)

(単位:人、%)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 0.7) 80,986	(▲ 1.3) 79,932	(+ 2.5) 81,941	(▲ 27.4) 59,527	(+ 27.0) 75,625
還付申告	(+ 1.5) 157,126	(▲ 0.3) 156,689	(+ 1.0) 158,272	(▲ 2.2) 154,850	(▲ 2.7) 150,733
申告納税額 がない方	(▲ 0.1) 46,088	(+ 1.4) 46,717	(▲ 0.6) 46,424	(+ 47.6) 68,542	(▲ 16.5) 57,211
合 計	(+ 0.6) 284,200	(▲ 0.3) 283,338	(+ 1.2) 286,637	(▲ 1.3) 282,919	(+ 0.2) 283,569

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移(熊本県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 0.7) 80,986	(▲ 1.3) 79,932	(+ 2.5) 81,941	(▲ 27.4) 59,527	(+ 27.0) 75,625
所得金額	(+ 6.2) 444,027	(+ 0.4) 446,016	(+ 5.9) 472,216	(▲ 1.9) 463,456	(+ 15.0) 532,787
申告納税額	(+ 19.1) 28,681	(+ 0.7) 28,895	(+ 8.6) 31,394	(+ 11.3) 34,933	(+ 18.8) 41,490

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況(熊本県)

	確定申告人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	283,569	75,625	150,733	57,211	+ 0.2	+ 27.0	▲ 2.7	▲ 16.5
事業所得者	(21.4) 60,598	(29.8) 22,556	(9.4) 14,233	(41.6) 23,809	+ 2.0	+ 36.9	▲ 4.4	▲ 15.2
その他所得者	(78.6) 222,971	(70.2) 53,069	(90.6) 136,500	(58.4) 33,402	▲ 0.2	+ 23.3	▲ 2.5	▲ 17.5
不動産所得者	(5.4) 15,368	(11.1) 8,421	(1.1) 1,642	(9.3) 5,305	▲ 1.9	+ 15.1	▲ 19.8	▲ 15.8
給与所得者	(45.5) 129,074	(42.9) 32,451	(56.9) 85,738	(19.0) 10,885	+ 2.6	+ 21.9	+ 6.7	▲ 42.2
雑所得者	(24.6) 69,644	(9.8) 7,404	(30.4) 45,772	(28.8) 16,468	▲ 4.4	+ 71.1	▲ 15.3	+ 13.6
上記以外	(3.1) 8,885	(6.3) 4,793	(2.2) 3,348	(1.3) 744	▲ 2.9	+ 0.3	▲ 5.4	▲ 10.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等(熊本県)

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告				所得金額			税額	
				納税	還付	納税	還付			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	1,031,939	532,787	449,129	41,490	12,999	+ 5.7	+ 15.0	+ 3.5	+ 18.8	+ 6.4
事業所得者	(16.1) 165,750	(22.2) 118,198	(6.5) 29,091	(25.9) 10,744	(25.2) 3,273	+ 7.7	+ 23.4	▲ 6.2	+ 23.6	+ 2.7
その他所得者	(83.9) 866,189	(77.8) 414,590	(93.5) 420,039	(74.1) 30,746	(74.8) 9,725	+ 5.3	+ 12.8	+ 4.3	+ 17.2	+ 7.8
不動産所得者	(4.8) 49,035	(8.0) 42,434	(0.5) 2,318	(8.4) 3,469	(0.8) 104	▲ 1.1	+ 6.4	▲ 30.5	+ 2.9	+ 26.8
給与所得者	(58.5) 603,515	(44.2) 235,409	(77.8) 349,203	(26.6) 11,031	(56.8) 7,379	+ 6.1	+ 11.0	+ 9.7	+ 27.0	+ 14.0
雑所得者	(8.6) 88,412	(4.2) 22,471	(13.0) 58,177	(2.4) 1,009	(12.6) 1,642	▲ 3.4	+ 57.1	▲ 17.7	+ 30.7	▲ 8.6
上記以外	(12.1) 125,227	(21.4) 114,277	(2.3) 10,341	(36.7) 15,237	(4.6) 600	+ 11.0	+ 12.7	▲ 2.7	+ 13.6	▲ 11.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況(熊本県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	8,209	5,489	66,474	1,211	7,973	5,321	66,657	1,253	▲ 2.9	▲ 3.1	+ 0.3	+ 3.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況(熊本県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	3,112				2,780				▲ 10.7			
	8,235	4,842	28,143	581	7,884	4,767	40,182	843	▲ 4.3	▲ 1.5	+ 42.8	+ 45.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況(熊本県)

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.5)	外3,065		(95.8)	外3,239				
	31,669	10,876	34	32,161	11,492	36	+ 1.6	+ 5.7	+ 5.9
還付申告	(4.5)	外191		(4.2)	外166				
	1,475	677	46	1,414	587	42	▲ 4.1	▲ 13.3	▲ 8.7
合計	33,144	-	-	33,575	-	-	+ 1.3	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況(熊本県)

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
	インボイス発行事業者	31,939	28,773	10,831	32,613	28,945

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。

2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況(熊本県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 人	納税 人 人	申告 納税額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人 人	納税 人 人	申告 納税額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人 人	納税 人 人	申告 納税額 %	1人 当たり %
暦年課税	3,290	2,711	1,256	46	3,055	2,437	3,325	136	▲ 7.1	▲ 10.1	+ 164.7	+ 194.5
特例税率	1,457	1,302	/		1,393	1,239	/		▲ 4.4	▲ 4.8	/	
一般税率	1,833	1,409			1,662	1,198			▲ 9.3	▲ 15.0		
相続時精算課税	1,160	77	788	1,024	1,163	78	793	1,016	+ 0.3	+ 1.3	+ 0.5	▲ 0.7
合計	4,450	2,788	2,044	73	4,218	2,515	4,117	164	▲ 5.2	▲ 9.8	+ 101.4	+ 123.3

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況(熊本県)

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人 人	住宅取得等 資金の金額 百万円	非課税の適用 を受けた金額 百万円	申告 人 人	住宅取得等 資金の金額 百万円	非課税の適用 を受けた金額 百万円	申告 人 人	住宅取得等 資金の金額 %	非課税の適用 を受けた金額 %
384	3,025	2,739	460	3,626	3,346	+ 19.8	+ 19.9	+ 22.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況(熊本県)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	284,200	283,338	286,637	282,919	283,569
e-Tax利用人員	(65.1%) 185,145	(71.9%) 203,788	(76.0%) 217,817	(80.3%) 227,152	(82.2%) 232,987
自宅等からのe-Tax	(39.4%) 111,869	(44.3%) 125,436	(47.5%) 136,175	(52.4%) 148,314	(56.9%) 161,492
納税者による送信	(13.0%) 37,066	(17.5%) 49,539	(20.6%) 59,033	(24.9%) 70,429	(29.5%) 83,586
マイナンバーカード方式での送信	(7.2%) 20,545	(11.2%) 31,771	(14.3%) 41,117	(19.3%) 54,663	(24.7%) 70,107
ID・パスワード方式での送信	(5.4%) 15,362	(5.3%) 15,121	(5.3%) 15,109	(4.4%) 12,433	(3.4%) 9,760
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 1,159	(0.9%) 2,647	(1.0%) 2,807	(1.2%) 3,333	(1.3%) 3,719
税理士による代理送信	(26.3%) 74,803	(26.8%) 75,897	(26.9%) 77,142	(27.5%) 77,885	(27.5%) 77,906
確定申告会場からのe-Tax	(14.5%) 41,123	(14.0%) 39,564	(13.7%) 39,294	(13.4%) 37,804	(10.9%) 30,820
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 53	(0.1%) 253	(0.7%) 2,041	(3.6%) 10,207	(6.1%) 17,358
ID・パスワード方式での送信	(3.7%) 10,649	(7.5%) 21,213	(6.6%) 18,854	(6.3%) 17,863	(2.0%) 5,693
確定申告会場PCでの送信	(10.7%) 30,421	(6.4%) 18,098	(6.4%) 18,399	(3.4%) 9,734	(2.7%) 7,769
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(11.3%) 32,153	(13.7%) 38,788	(14.8%) 42,348	(14.5%) 41,034	(14.3%) 40,675
【参考】書面申告人員	(34.9%) 99,055	(28.1%) 79,550	(24.0%) 68,820	(19.7%) 55,767	(17.8%) 50,582
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.4%) 6,932	(2.0%) 5,713	(1.0%) 2,764	(0.8%) 2,346	(1.3%) 3,777

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	28,800	48,267	54,614	68,959	74,193
自宅からe-Taxで提出	14,682	23,905	30,847	39,002	48,958
マイナンバーカード方式での送信	8,106	16,403	23,119	33,302	44,868
ID・パスワード方式での送信	6,576	7,502	7,728	5,700	4,090

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	38,432	50,511	58,864	69,197	80,992
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	36,443	29,625	26,938	22,052	19,052

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況(熊本県)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	4,804	4,734	4,843	4,450	4,218
e-Tax利用人員	(66.0%) 3,169	(67.1%) 3,177	(69.1%) 3,345	(75.9%) 3,376	(78.6%) 3,317
自宅等からのe-Tax	(45.4%) 2,181	(47.4%) 2,244	(48.3%) 2,341	(59.5%) 2,646	(65.6%) 2,769
確定申告会場からのe-Tax	(20.6%) 988	(19.7%) 933	(20.7%) 1,004	(16.4%) 730	(13.0%) 548
【参考】書面申告人員	(34.0%) 1,635	(32.9%) 1,557	(30.9%) 1,498	(24.1%) 1,074	(21.4%) 901
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.4%) 65	(1.9%) 92	(1.5%) 72	(5.1%) 225	(1.1%) 48

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	353	414	560	818	970
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	995	862	645	542	463

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況(熊本県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	4,014 29,762	4,524 35,276	4,958 39,754	5,565 43,347	6,173 45,909
寄附金控除 (税額控除)	74 4,989	81 5,369	90 5,513	89 5,518	81 5,071
合計	33,026	38,565	42,977	46,360	48,640

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況(熊本県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	957 295	618 192	275 126	187 110	4,946 924
災害減免額 (税額控除)	1 59	1 46	1 54	5 60	3 78

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況(熊本県)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 77	千人 78	千人 82	千人 83	千人 86
セルフメディケーション 税制による特例	162人	275人	301人	316人	395人

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。